

発展途上国の貧困削減に対するマイクロファイナンスの効果

— 批判と可能性について —

頼 藤 瑠璃子

要 約

ユヌスは、マイクロファイナンス (以下 MF) を貧困削減の手段としてスタートさせた。わずかな額を人々に貸し付け、人々がそれを基に事業を行い、所得を向上させる。1983 年のグラミンバンク発足以来、その大まかなモデルに変更はない。援助より融資を、施しより貸し付けを、というメッセージを送りだした MF は同時に、貧困者は十分な金融能力を備えた債務者たりえる存在であるという、従来の常識を覆す前提の上に成り立っている。現在、それを証明するかのようグラミンバンクの返済率は極めて高く、また MF の全世界への広がりも大きい。しかし、2010 年にインドで起きた MF 利用者の自殺を皮切りに、その有効性や商業手法の取り入れが批判され始めた。ベイトマンによれば、MF は貧困削減や女性・貧困層のエンパワーメントの助けになるものではなく、単にネオリベラリズムの理念に乗って世界中に広まったもので、手助けをされるのは貧困層ではなく政府の歳出削減でしかない。ユヌスとベイトマンの間には隔たりがあるが、しかし同時に見過ごされた点もある。リード (2011, 29 頁) によれば MF 機関は、教育や医療といった非金融サービスの提供を行ったり、ネットワーク構築による農村開発の地ならしの役割を担っている。これが MF を支えているのである。しかし今後、MF は人々と市場を強かに結びつけるため、マイクロよりも大きく、しかし従来のものより小さい、メソ (中間) レベルの貸付に取り組んでいく必要がある。

はじめに

マイクロファイナンス (Microfinance: 以下 MF) は、貧困削減の万能薬として語られることが多かった。1983 年のグラミン銀行 (Grameen Bank: 以下 GB) の正式発足以来、瞬く間に世界中に伝播した MF は、現在もその歩みを止めていない。一方で、MF は貧困を生み出すものであると批判する声もある。債務返済のための過酷な取り立てに苦しめられ、インドのアンドラプラデシュ州では 2010 年に 54 名の自殺者が出た。この事件が真に MF のみによって引き

起こされたものであるかの確認は困難であるが、MFに関連した死である、との報道が行われたことは事実である (Microfinance Focus. 2010)。インドの、たった一つの州で起きたこの事件は、MFの規模からすれば特殊な例に見えるが、この事件はMFによる貧困削減を目指す人々にとって大きな衝撃であったことは想像に難くない。これまで、MFは貧困層を助ける素晴らしい「良いもの」だと考えられてきた。確かに、MF機関 (Microfinance Institutions: 以下 MFIs) の運営が立ち行かず継続性が見られない例や、援助団体から資金提供を受けての経営による不安定さなどの指摘は行われてきたが、それはあくまでサービスを提供する側に対する反動であって、「助けるべき」相手の貧困者に直接害をなすものではなかった。MFは今や、一部の人々にとって追い剥ぎに等しい。しかし、増加してゆくMFの数と、掠奪者としての姿の間に存在する隔たりは極めて大きく、そこには何かの要因が存在すると考えられる。貧困を博物館に入れるはずだったMFが、なぜこのような問題を引き起こしているのか。それにも関わらず、なぜ世界中に広がり続けているのか。本稿の目的は、この二つの問いに答えることにある。そのため本論文では、はじめにユヌス (2008) やユヌス・ジョリ (1998a, 1998b, 1998c, 1998d) を用いて、MFの基本的なシステムや哲学と貧困削減へつながらせるメカニズムを確認する。次に、主に Bateman (2007, 2008, 2010a, 2010b) を用い、MFの置かれている現状と今後の可能性について考察を行う。これらベイトマンの著書は、MF批判を体系づけてかつ広範に行った、おそらく初めての研究である。したがってベイトマンはMF批判の第一人者であると言える。最後に、ベイトマンの批判を踏まえ、今後のMFの可能性について言及を行う。

1. マイクロファイナンスとは

経済学者ユヌスが貧しい籐籠編みの女性に貸したポケットマネーがGB設立のきっかけとなった、というのは、いまや有名な話である。1976年パイロットプログラムが始まりであったGBは、バングラデシュ農村の各地で確実に会員を増やし、高い返済率を保ち続け、1983年GB法 (The Grameen Bank Ordinance) によって正式に「銀行」として認められた。2012年11月現在GBは会員数836万人で、そのうち女性メンバーの割合は96%、これまでの累積貸付額は約129億USドル、バングラデシュ全土の8万1,386の村に2,567の支店を有する巨大な組織である (Grameen Bank, 2012)。さらにGrameen Bank (2011a) は、これまで貧困から脱出したメンバーは全体の68%に上ると報告した。

1-1 融資と返済のシステム

GBは特徴的な融資システムを用いてきた。まず多くの商業銀行と異なるのは、都市部ではなく農村部に支店を設け、さらに会員の住宅の近くにセンターを設置することである。これによって、移動にかかる時間や費用を低くするだけでなく、イスラム教規範により可動範囲が低く、また日々の生産・再生産活動に忙しい女性たちの、外出に対するハードルを低くすることが狙いである。

また、GBの融資は無担保で提供される。融資を受けたい女性は、まず、同じ性別・年齢・経済状況・価値観をもった血縁関係に無い4名とグループを作り、1週間のトレーニングとその後の銀行員による面接を経なくてはならない。その後メンバーの中から最も貧しいものに最初に融資が行われ、その1週間後に次に貧しい2人に、そして3週間目に全員に融資が行きわたる。グループでは5名の中からグループリーダーとグループ秘書が選出され、ローン回収の際に返済金を集めたり、返済金を準備できないメンバーのために肩代わりを行ったりする。返済は週に一度、センターミーティングの場で行われる。支店からセンターマネージャーがセンターへ訪れ、全員分の返済が終わるまで解散することはない。利子は年20%¹⁾で、一般の市中銀行よりは高いものの、インフォーマルな高利貸しよりは低いと考えられる。

またマイクロの名がつかとおり、貸し出される額は小さい。メンバー一人当たりの平均借入額は2011年に144ドルで、この僅かな額で事業が行われている(Grameen Bank, 2011b)。MFは当初マイクロクレジット(Microcredit:以下MC)と呼ばれていたが、融資だけでなく預金や貯蓄、保険などその他の金融サービスを提供するMFIsが出てきたため、MFと呼ばれることが多い。

1-2 ローンの提供

融資による所得向上を目的として出発したGBであるが、その必要性から途中様々な種類のローンを導入している。1984年から始まった住宅ローンでは、現在までに68万戸を越す家が建てられている(Grameen Bank, 2012)。この住宅ローンでは、土地の所有権をメンバーが持たなくてはならないが、バングラデシュでは女性が土地を持つことは容易ではなく、原則として夫が持つため、男性はその所有権を女性に委譲しなければならない。このことは、女性にとって家庭内で力を持つ一つの大きな要因となっているといわれている(坪井, 2006, 112頁)。

事業のため最初に受けた融資からさらに資金が必要な場合借りられるのが、小企業ローンで

1) 物乞いを対象としたローンでは利子はつかない。

ある。市場の動きや事業拡大の必要に応じて追加的に行われ、これまで13億ドル以上が融資された(Grameen Bank, 2012)。また、奨学金や高等教育のための教育ローンなどの制度も整えられており、これまで約132万人が奨学金を受け、約4万8千人以上が教育ローンによって大学に通っている(Grameen Bank, 2012)。さらに、メンバーに電話屋を営むための電話機を貸すローンプログラムもある。固定電話機の普及も低く、しばしば世帯が男性メンバーを出稼ぎに取られていたり、遠隔地間の移動が容易でないバングラデシュ農村部においては、女性メンバーのもつ電話機は貴重なコミュニケーションの手段として成り立っている。

さらに、これまで農村女性だけだった対象を物乞いにまで広げ、生活向上や子どもの教育を目的とした新しいローンプログラムも開始された。このプログラムではローンにいかなる利子もつかず、生命保険やローン保険も無償で利用可能で、後に正規メンバーになることも出来る。2012年11月現在、8万2073名の物乞いが参加し、総貸付額は246万ドル、返済額は199万ドルに上る(Grameen Bank, 2012)。

1-3 非金融サービス

GBが行っているのは、融資の提供だけではない。メンバーは全員、加盟と同時にGB株を1株購入するが、その所有に対し生命保険が自動的にかけられ、メンバー死亡の際には家族に1,500タカが支払われる。またローン保険として、メンバーが各自持つことの出来る貯蓄口座から、残りの返済額も自動的に引き落とされる仕組みになっている。さらに、高齢を迎えたメンバーに対しても年金制度を設け、毎月少額を10年間積み立てることによって満期には約2倍の金額を受け取ることが出来るとしている。その他にも、GBの行う組織化が二次的な成果を上げている。GB加盟のため5人組が作成されることは上述したが、その際グループ内で全員の返済を管理するリーダーと秘書を決定しなくてはならない。さらに、毎年センター内でセンターチーフと副チーフが選出され、その中からまた三年ごとにGB運営に参加する理事が選出される。こうして「選ばれること」に対して慣れた女性たちが増えた結果、2003年の地方議会選挙では女性専用議席のうち24%を占める3,059名がGBメンバーから選ばれた。組織化だけでなく、GBが新規メンバーに対して行う簡単な識字教育や、「16カ条の決意²⁾」と呼ばれる保健衛生や人権教育に焦点を当てたスローガンなど、これまで学校教育を受けることが

2) 16カ条の決意とは、生活改善や社会的不平等、メンバーでのルールなどに関するスローガンのこと。センターで会合が行われる日はこれがメンバー全員で暗唱される。具体的には、住環境を整えること、家族計画をすること、子供に教育を与えること、GBのルールを守ること、幼児を結婚させないことなどが含まれる。

できなかった女性たちに、日々の生活の全てにおいて大きな影響を与えている。

MFIs に対する大きな関心は、その金融機関としての継続性にある。GB は設立当時から多くのドナーによって資金提供されており、一時は日本の ODA も投入されてきた。しかし、1995 年からは追加的な借り入れなしに自活し利益を上げることが可能であるとして、一切の資金供与も受け入れていない (Grameen Bank, 2011a)。

1-4 グラミン銀行の哲学

GB の目的は融資を通じて貧困を削減することにある (ユヌス・ジョリ, 1998d, 298 頁)。GB は、農村の貧困世帯に外部から資金を注入することで、世帯に事業のための支出を行わせ、自己雇用を誘発するものであると考えられている。

世帯が貧困状態にあるのなら、その状況を改善する手段とし現金収入の獲得が最もわかりやすい。したがって、発展途上国で行われている開発計画の中には、貸金雇用を提供することで世帯の所得獲得につなげようとするものがある。しかしこうした計画では、前もって期限が定められていたり、被雇用者に性別や年齢などの条件が課されていたり、数に限りがあったりして、貧困世帯全てを対象とすることは難しい。そのため、雇用創出計画の手の届かない場所で、または計画の対象にならなかった人々を取りうる手段として、自己雇用が存在する。自己雇用とは自らの持つ資本で自らの賃金を捻出する雇用方法で、自営業やフリーランスといった形態を含むが、GB の場合、受けた融資を自らの事業に投資することから自営業に当たると考えられる。事業内容は、野菜栽培や畜産などの農業から竹細工などの家内制手工業、商店の経営といった商業など多岐に亘る。借り手である女性たちが GB から融資を受けることで、既に行っている事業の拡大や、新規事業のための資本不足が解消され、所得のさらなる獲得が可能になる。GB からの融資は、世帯内の資金の流れを円滑にし、ひいては地域内の経済にも影響を与えると考えられている。大規模な開発援助による結果の浸透を待つのではなく、社会の末端にいる人々を直接の対象とすることで、社会全体の成長を促進することができるのである (ユヌス・ジョリ, 1998c, 283 頁)。

しばしば言及されるように、GB では女性が行う事業に対して行員からのアドバイスは行われない。これはユヌスが、貧しい人々はこれまで切り抜けてきた実績を持つ優秀な起業家である、と考えているためである (ユヌス・ジョリ, 1998a, 289 頁)。従って、融資を受けた女性が行なうビジネスは、これまで自分や周囲の人間が行ってきた小規模事業に向かっていく。これらの多くは、私的空間内でも操業可能な、極めて簡単で物理的・心理的障害の低いものになりがちである。確かに、女性は自らの家庭内での仕事もあり、事業だけに時間を割くことはでき

ない。また、女性のほとんどがこれまで投資を行ったり、経済行動に対して意思決定を強く行ってきたわけではない。わずかの額で、自らの制限を超えることなく、現金収入を可能にする MF は、女性にとって理想的な貸付方法だと言えるだろう。

GB の借り手のほとんどが女性であるのにも、理由がある。ユヌス・ジョリ (1998b, 129 頁) は、女性にお金を渡した方が、男性よりも効果的に世帯に利益を与えると述べた。なぜならバングラデシュの農村で、主たる生計主は男性であるが、一方で女性は世帯メンバーの生活や教育全般に大きな役割を担っているためである。従って、女性に直接資金が渡ることで、生まれた利潤が世帯メンバーの生活改善に投資されると考えられた。また、女性が投資と事業活動の主体となることで、家庭内外で存在感を増し、地位を向上させていく効果も期待された。これはひいては、世帯メンバーの医療や教育水準に影響するであろうことや想像に難くない。一時の所得向上に留まらず、貧困を削減するための広範な手立てを、GB は用意したのだ。

融資と返済のシステムによって、貧困削減を達成させることが GB の目的である。人々が自らで厳しい状況を脱出していく、その過程の手助けに GB は融資を選び、この新しい貧困削減方法は瞬間に世界中に伝播した。リード (2011, 3 頁) によれば、2009 年末マイクロクレジット・サミットに報告された全世界の MFIs は 3,589 で、1 億 9,013 万 5,080 の人々が融資を受けている。そのうち最貧困層と呼ばれる人々は 1 億 2,822 万 51 人で、全体のおよそ 94.6 % を占めた (リード, 2011, 3 頁)。最も助けを必要とする人々のもとへ、MF は届けられているのである。

1-5 海外資本との提携とソーシャル・ビジネス

こうしたシステムと哲学の下で運営されている GB であるが、慈善団体や援助組織ではなく、法律によって認められた民間銀行である。そのため、貸付業務やその他の事業において利潤を出さなくてはならない。GB (2011a) によれば、1983 年、1991 年、1992 年を除いて毎年黒字を達成している。社会問題を解決するために行われるビジネスを「ソーシャル・ビジネス」と呼ぶが、GB もまさにその一つなのである。

2006 年、GB はフランスの食品メーカーとの提携の下、グラミンダノンという会社を設立した。これは、バングラデシュの農村の人々に安価で栄養価の高いヨーグルトを提供することを目的とした企業であるが、ユヌス (2008, 213 頁) はこうした企業との提携も、「ソーシャル・ビジネス」という形で行っていると述べる。慈善事業とビジネスの間にあるようなこのビジネスモデルでは、得た利益を全て、株主の配当ではなく事業の拡大のために使用する。ユヌスは、「ソーシャル・ビジネスの本質は、損害を被ることなく、可能なかぎり最良の方法で人々

特に私たちの中で最も恵まれない人々と地球に奉仕すること(ユヌス, 2008, 59頁)」であると述べる。ユヌスはこうした多国籍企業との提携を積極的に展開しようとしている。例えば、インターネット企業との提携によるグラミンインテル、スポーツ用品メーカーとの提携によるグラミアディダス、衣料品メーカーとの提携によるグラミンユニクロなど、その対象は多岐に亘る。ユヌスは、MF からさらに一歩踏み出して、人々の生活を改善するための取り組みを続けているのである。

2 バイトマンの批判

こうしたユヌスによる MF の理念の一方で、Bateman (2010a) は MF の貧困削減効果は神話として見なすべきであると述べる。歴史を振り返ればわかるように、金融サービスは預金からスタートするものであった。人々から預金という形で資金を集め、それらを生産手段購入のための資本として企業に貸し出す。資本家の登場に従って金融サービスは強固なものとなり、生産資本のための金融という位置付けは長い間崩れることはなかった。銀行と資本家(大企業)という結びつきが緩み始めたのは、第二次世界大戦後のことである。企業の生産投資が一巡し、借り手の確保が困難になった銀行が今度は、企業ではなく個人を顧客とするようになったのである。自動車や住宅など様々な固定資産にローンが適用され、クレジットカードの登場に伴ってその流れは加速した。こうして融資は消費金融という形で個人の関与するものとなった。

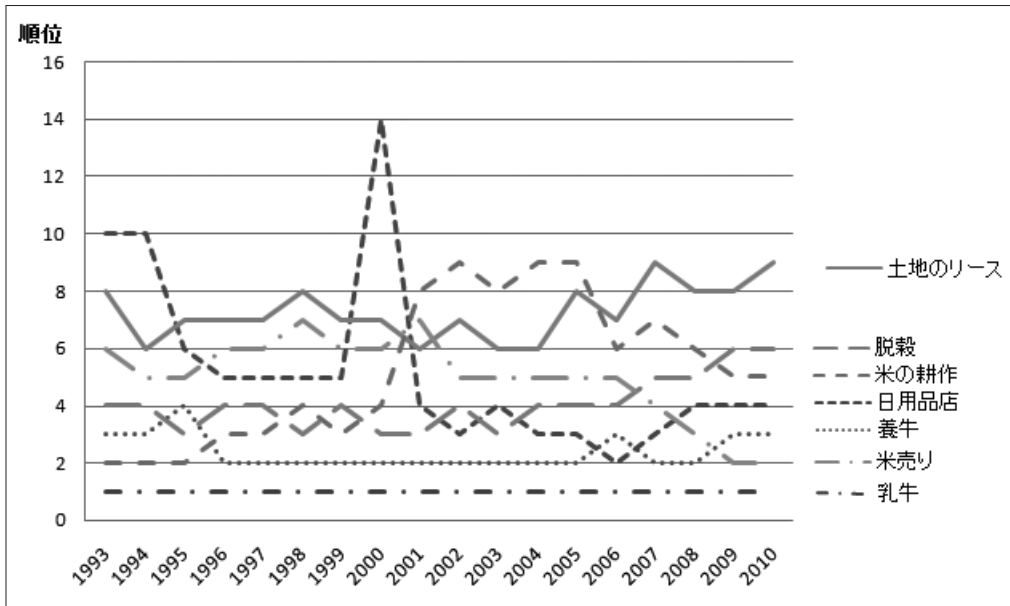
従って、MF が革命的であったのは、しばしば語られるように貧困層に貸し出しをしたことだけでなく、融資からスタートしていることである。大地主でもなく資本家でもない貧困層が融資を受けとって事業を行う、という MF の青写真は、伝統的な流れから著しく乖離している。「歴史的に見て、本当の経営者による融資の使い道は、今日のマイクロファイナンスが一般に考えているよりも複雑で、社会構造や文化、しばしば直感では理解しにくいルールと絡み合う(Bateman, 2007, p4)」。ビジネスは、生産者と消費者の二者間の身に存在するものではなく、流通や土地管理者、権利所有者など、さまざまな力関係の中に存在するものである。その中で MF の理念はあまりに単純で、借り手である貧困層にとっても、貸し手である MFIs にとっても、成功可能なビジネスモデルであるようには見ることができない。加えて、事業への融資は貿易や商業の発展に先んじるものではない、とバイトマンは述べる。例えば、中世ヴェニスやインドのムガル帝国において銀行家の存在は商業取引の成長によって確立したのであり、事業融資は商業の発展の結果とみなすことができる(Bateman, 2007, p5)。

また Bateman (2010a, p29) は、MF の借入金投資ではなく消費支出に使われていると

批判する。すなわち、事業拡大のための資材や設備の購入ではなく、ぜいたく品の購入や冠婚葬祭時の支出の賄である。現状として、MFIs は事業投資を目的にした MC ではなく、保険や貯蓄、消費のための MC を提供しているにすぎない。「マイクロファイナンスという言葉は、もはやマイクロクレジットが事業目的で融資されていないために導入された (Bateman, 2010 a, p30)」とバイトマンは述べる。

この、消費金融でしかない MF では、新規事業に対するインパクトを与えることができず、貧困削減にもつながらない。また融資額が全て投資に回されているとしても、借り手の多くである女性が再生産の合間を縫って行うことのできる事業は限られたものである。図 1 は 1993 年から 2010 年までの、GB の借り手が融資を受けて行った事業を示したものである³⁾。ここからわかるように、多くの借り手が乳牛や養牛、脱穀やコメの売買に借入金を使用している。これらは、技術のいらぬ単価の低いものが多く、伝統的に行われてきた女性の参入の珍しくない分野で、自宅の裏庭でも行うことができる。すなわち女性にとって障壁の低いものであると

図 1 GB メンバーの借入金の使用方法



(出所) GB Annual Report 各年度版より筆者作成

3) GB ホームページでは上位 25 位まで紹介されているが、ここでは簡略化のため 14 位までの紹介に留めた。それに伴って、順位の低かった、または 14 位以内に入る回数の少なかった事業内容は省いている。

考えられる。これら事業の利益は比較的安価なもので、大きな時間を費やしても大きな利潤を得られない可能性が高い。融資が生産投資に回っていないという批判にこの図から反論することはできるものの、MF を利用しての貧困削減は、効果の低いものではないかという疑問が生じる。

また、MF が貧困層をエンパワーすると言う主張も歴史的に根拠のあるものではない。「(前略) 自己雇用とマイクロ起業はほとんどの場合、貧困層に対する計画されたディスエンパワメントの一部として促進されてきた(Bateman, 2010, p31)」。例えば、1834年にイギリスで発効された新救済法の後、それまで社会の中に備わっていた慈善的な支援が廃止され、人々は条件の悪い工場労働に就くか、マイクロ起業を行うかの選択を余儀なくされた。工場における雇用を新規に選択した者は労働者の増加による賃金の低下を経験し、自らの事業に日々の生活を負われるものは、当時登場していた労働組合主義や協同組合といった、過酷な環境から抜け出すための社会活動に関ることができなかった。つまり、エンパワメントとは程遠い状態にあったのである。

加えて Bateman(2010a, p42)は、女性が融資を受けてエンパワーされたという逸話は歴史的に証拠がなく、疑わしいとも述べる。融資には返済の義務があり、女性は性別と周囲の圧力の下で返済を強要されているに過ぎない。また、女性が行っている事業の中で、家庭内の小規模なものや以前正規の雇用として存在していたものの外注が急激に増加している (Bateman, 2010a, p43)。経費節減のために女性を体よく利用している状況を、女性のエンパワメントと呼ぶことはできないだろう。MF を用いた自己雇用が提供するものは、貧困層や女性のエンパワメントではない。

MF の売りともいえる貧困削減も、その評価には限界がある(Bateman 2010a, p34)。なぜなら、借入れによって事業が行われ収益が上がったとしても、そしてそれを融資の行われた村とそうでない村と比較を行なったとしても、それが MF のみによる影響とは限らない。農村での生活には様々な社会環境的要素が複雑に絡み合っており、また人々を取り巻く環境は常に変化する。近隣に大きな工場ができたり、親戚が事業を成功させて経済的な余裕ができたり、たまたま他の支援プログラムに出会うことができたり、などという容易には把握しにくい背景がそこに存在する可能性もある。これは貧困削減にも女性のエンパワメントにも同様で、一つの要素だけを取り上げて測定することは難しい。すなわち現状として、MF の経済的社会的影響を正確に測定することは極めて困難なのである。さらに、評価を下す者の中に MF の関係者や MF に好印象を持っている者が多い(Bateman 2010a, p35)。つまり、MF の評価は、公正に行われていない可能性がある。この状況は、商業化による民間資本の急速な流入に伴っ

て加速している (Bateman 2010a, p35)。外部からの資金を獲得するために可能な限り好ましい評価が繰り返され、実際に貧困層がどれだけ生活を改善させているかという主目的が置き去りにされている、というバイトマンの懸念を読み取ることができる。

そもそも MF とは、本当に貧困層に必要とされるサービスなのだろうか。「さらに重要なことに、貧困層に経済的な支援で何を必要としているかを尋ねると、必ずマイクロファイナンス以外の何かだと答える (Bateman 2010a, p37)」。確かに多くの国で MF は広く普及しているが、そのデザインが真に貧困層のニーズに合致していると言い切ることはできない。例えば利率の高さである。MF は、すでに述べたように自らの作業コストをまかなう為に貧困層に高い利率を課している。MF のパイオニアである GB では一般融資で 20%、コンパルタモス銀行では年 100% を超える。高利貸しよりも低いと考えられるこの利率率であるが、これがさらに低ければ貧困層の負担は軽減され、その分を所得に転換できるはずである。また返済期間が長ければ長いほど、貧困層が受けるプレッシャーが減ることは言うまでもない。多くの MFIs では、比較的短い一定の期間に一定の少額を返済するというシステムが用いられている。借り手は最初の時点から返済時期が定められ、それを確実に守るような安全な事業しか行うことができない。従って、行われる投資は規模の小さな利益の少ないものになりやすく、大きな効果が得られないおそれがある。返済期間を延ばすことで、より自由な資金の運用が可能になり、またより高リスク高収益な事業への投資が可能になるのではないだろうか。同様に、融資額にも多様性が認められるべきであろう。事業開始の初期の段階では必要とされる資金は少なかったものの、徐々に拡大するにつれ「マイクロ」の枠には収まらない額の投資が必要になるケースが考えられる。しかし現時点の枠組みでは、小規模の裏庭産業を満足させるための額が提供されているに過ぎない。事業をさらに拡大するためには、他の手段による資金調達を考えなくてはならない。既存の商業銀行からの融資は難しい上に、農村に存在する金融サービスの種類はそれほど広くないため、結果としてビジネスチャンスを逃してしまう。MF は所得を向上させるものではないという指摘は、こういった硬直したシステムに原因の一端があると考えることができる。

仮に、低い利率で、長期の運用が可能であり、融資の額にも幅があるとしたら、これはすでに MF ではなく、銀行による貸付に近い。銀行が補助金を受け貧困層向けの融資を始めれば、MF はその座を奪われてしまうだろう。貧困層にとって MF が必要であるという思い込みは、MF を提供する側が持つものであり、貧困層は与えられたものを手にしているに過ぎないと、Bateman (2010a, p39) は述べる。

さらに Bateman (2008) は、セルビアやボスニアの例を用いて、MF は零細産業を強烈に後

押しするが、それが経済発展に貢献することはないと述べる。例えば、セルビアでは2001年から海外資本による商業銀行の参入が始まったが、既にGDPの12%に値する総ローンポートフォリオの22%がMFに投資されている(Bateman, 2008)。同様の事態はボスニアでも起きており、紛争後復興の一環として参入したMFに投資が集中し、繁栄を極めた。このことがもたらす問題をBateman(2008)は二つ指摘する。一つは、MFに投資が集中することで中小企業に対する投資が極端に不足し、その成長を阻害すること。事業拡大のために融資を必要とする中小企業に資金が届かず、大企業へと成長できなくなってしまう。そしてもう一つは、特にセルビアにおいて2004年から2008年の間、インフォーマルで極めて小さな商店やキオスク、自給自足農業者で市場の隅々が満たされ、経済の土台が破壊されたことである。「地元の人々はこの現象を、持続不可能へと陥るよう計画された経済の『アフリカ化』と呼ぶ(Bateman, 2008)」。すなわち、MFに過剰な投資が行われることで健全な経済構造の構築が妨げられる、というのがBateman(2008)の主張である。

加えてBateman(2010b)は、MFをローカルなネオリベラリズムと呼び、貧困から脱却するための費用を全て貧困層に負担させるものだと述べる。「市場ベースの利子率を支払い、従ってMFIsの経済的な自己持続性を確実にすることは、政府と国際ドナーに直接的な貧困層への支援の終了を許す(Bateman 2010a, p160)」。「ネオリベラリズムとは「市場指向型の経済開発戦略であり、対外的市場開放と民間主導の経済活動の促進によって持続的な経済成長を達成することを目的とし、マクロ経済改革、構造改革(ミクロ経済改革)、社会政策から構成される(石黒, 2003, 27頁)」確かに、市場による貧困削減を目指すMFと、政府の介入をよしとしない新自由主義は、その一点において類似していることは否定できない。貧困層が利子の支払いを行いながらも返済と所得向上を「市場」を用いて達成するならば、そして融資の提供を行政組織以外が行なうならば、政府や援助団体による開発計画は意味の薄いものになる。直前まで援助の失敗が指摘されてきた国際機関においても、このアイデアが魅力的に映ったことは想像に難くない。MFは、リベラリズムに利用されてしまったのではないかとBateman(2010a, p161)は危惧する。

そして、この流れに寄り添うようにして登場したのが、MFの商業化である。現時点で商業化を厳密に定義したものは無いが、現在行われている商業手法をMFに取り入れようとする動きのことを商業化と呼ぶことが多い。国や国際機関だけでなく、民間投資家やファンドから資金を集めることでMFは大きく世界に広がることができた。しかし急速なMFの拡大には負の側面も付きまとう。

2010年10月、インドのアンドラプラデシュ州で、MF利用者54名による自殺が報じられ

た (Microfinance Focus, 2010)。アンドラプラデシュ州はインドの中でも MF が盛んな地域であり、その業界規模はインド全体の 3 分の 1 に当たる 18 億 8679 万ドルに上るとも言われている (Sukumar, 2011)⁴⁾。アンドラプラデシュ州は債権者保護のため 2010 年 10 月より過剰な取り立てを禁じているが、その後も混乱は続き、2011 年 12 月には債務不履行間近の借り手たちが 1,000 万人に達するとの報告も行われている (Sukumar, 2011)。インド全体の MF 規模から考えて、この自殺者件数は問題のごく一端を表したに過ぎないといえるだろう。事件発覚以降、MF に対するパッシングは激しく、今や MF といえば貧困者収奪の手段としてみる向きも少なくない。こうした世論の情勢は、MF 業界の健全な発展を著しく阻害するだろう。

商業化の例として挙げることができるのは、2007 年にメキシコのコンパルタモス銀行が行った、新規株式公開 (Initial Public Offering : 以下 IPO)⁵⁾ である。当時 61 万の借り手を抱えていたコンパルタモス銀行は、発行済み株式の約 30% を 4 億 7,000 万ドルで売却した。杉山 (2009, 22 頁) は、これらのほとんどがコンパルタモスの事業拡大ではなく、株主の個人的利益になったと述べる。また新株主のうち 82% が外国資本によるもので、うち 58% がヘッジファンドであったことも明らかにした (杉山, 2009, 23 頁)。この IPO は、年率 100% 超というコンパルタモスが非常に高い利率を科していたことから大きな話題を呼んだが、その後も MFIs による IPO は無くなることはない。しかしこうした MF と金融手段の接近が、貧困削減手段を高利貸しに変えてしまう可能性も否定できない。すなわち、投資の目的を利潤とする投資家の参入により、MFIs の貧困削減活動を阻害するのではないかというおそれである。

元来 MF は高コスト体質であった。他の商業金融と比べ、多くの手間を必要とするシステムに依拠してきたため、それを回収するための負担を高い利率という形で借り手に転嫁してきた歴史がある。金融手法の取り入れによって利率を下げ、より多くの貧困層の所得向上を目指すために商業化は歓迎されるべきものであったが、MF 業界に対する巨大な資金の流入が、本来の目的を薄れさせる可能性がある。Dieckmann (2007, p10) によれば、2006 年時点 MF セクターへの融資総額はおよそ 24 億ドルに達し、2015 年には 250 億ドルに膨らむと予想されている。インドを例に取ると、2008 年 5 月から 6 月の間に投資された世界のベンチャーキャピタル⁶⁾ とプライベートエクイティ⁷⁾ の総額は 6,800 万ドルに上る (Chaudhary, 2009)。多額

4) 1 ドル 53 ルピーで計算。

5) これまで未上場であった企業が新たに証券市場に上場し、投資家に株式を取得させること。上場を行った企業は、株式を保有する投資家に配当を支払う必要がある。

6) ベンチャービジネスに対し株式購入という形で出資を行い、後の株式上場などの際に利益を得ることを目的とする投資会社。資金投資以外にも、社外取締役を派遣するなど経営に関する関与も行う。

7) 複数の投資家などから集めた資金を投資し、後に投資先を売却して利益を上げることを目的とする投資ファンド。ベンチャーキャピタルと同様、経営に関する関与を行う。

の資金が MF へと向けられていることがわかる。

現時点では、MF が貧困を削減するものである、と手放しに賞賛することはできないにもかかわらず、多くの投資が MF 部門に向かっている。貧困層に与えられるものが拡大していく借金だとすれば、今後、MF の商業化の行きつく先は、貧困層からの収奪である。

3 マイクロファイナンスの可能性

ユヌスは MF を、小規模事業によって貧困削減と女性のエンパワメントを成し遂げる手段であると述べる。一方ベイトマンは、MF は貧困者により多くの借金を背負わせる悪手だとする。双方の主張は相反しており、MF の評価に混乱を与える。この原因は、MF ビジネスにおけるスタンスの違いにある。

ユヌスにとって、MF とは貧困削減のための手段である。小規模事業のための融資事業を行いながら、性格は援助に近い。この点において、GB が社会的目標を前提に据えた企業であるソーシャル・ビジネスであることはすでに広く知られている。ユヌスは、貧困層の人々が包括的に生活を改善させていくために、教育や小企業、住宅など様々なローンを展開してきた。それによって利益を得たとしても、それはさらに多くの貧困層に届けるために再投資される。つまり、農村の人々と市場をつなげる、いわば市場化による貧困削減の形であった。しかしベイトマンの述べる MF は、もはや商業化され、貧困層を相手に利益を上げようとする営利企業である。そこでは、貧困削減という社会的意義は薄められ、貧困層は顧客として位置づけられる。株式公開や債券の売買といった先進国の手法が持ち込まれ、巨大で強固な海外資本が弱い発展途上国の人々を食い物にしているように見える。ユヌスとベイトマンの間に横たわる違いは、ここにある。

それでも尚、ユヌスもベイトマンも、双方とも現実を説明できているとは言い難い。MF が貧困を削減するのであれば、なぜアンドラプラデシュ州のようなことがおきるのか。MF が負債を増やすだけだとしたら、なぜここまで大きく広まったのか。両者の説明には含まれない、他の要素が存在するのではないだろうか。リード (2011) からは、次の二つを読み取ることができる。

一つが、非金融サービスの提供である。GB では、融資提供一週間前に名前の書き方や返済方法、保健衛生に関する訓練が行われる。この訓練によって借り手の女性たちは生活改善のために必要な知識の取得が可能になり、事業で得た利潤をいかに活用するか学ぶことができる。貧困とは様々な経済的社会的要素が複雑に絡みあった状況であるため、所得の向上だけで解決

できるものではなく、包括的な取り組みが必要である。そのため、生活支援とも呼べるようなアプローチを追加的に行う MFIs は少なくない。既に紹介した GB 以外にも、例えばバングラデシュ最大の NGO である BRAC では、貸付業務に加えて教育や保健サービスを展開している⁸⁾。また、MFIs 自身が非金融サービスを提供しなくても、MFIs の活動する地域に他の組織が参入することで、その地域の開発状況の改善に相乗効果が見られる可能性がある。いわば MFIs は、呼び水としての役割を果たすのである。こうして生活環境を徐々に改善していく手立てを他方面から提供することで、貧困状態からの脱却が可能になる。

この背後には、これまで不可視だった貧困層を明確にしたことも挙げられるだろう。多くの発展途上国で農村部の貧困は容易に把握できるものではなく、これは途上国政府にも外部の援助機関にも同様であった。存在が確認できなければ開発政策の対象にすることもできず、また状態が明確でなければ適切な対策を打つこともできない。公共サービスが十分に届いているか、ニーズを確実に満たしているか、状況は改善されているか、見定めるためには多くのリソースを必要とした。しかし、MFIs が積極的に農村の貧困層を相手に活動を深めていったことで、こうした人々が注目を浴び、開発援助の対象として認識されるようになった。しばしば言われるように、貧困層には借入金を返済する能力があることが確認されただけでなく、そもそもそこに貧困層が存在することが明確になったのである。これを、二つめのポイントとして挙げるができるだろう。すなわち、多くの MFIs で採られるグループ貸付が可視化された人々を結びつけ、コミュニティとしての人間関係を作り出すことで、農村開発の土台となったのである。MFIs は金融サービスを提供するだけでなく、開発政策が狙い通り機能するための地ならしを行っていると言えるだろう。これが、MF のもう一つの姿である。

MF を利用する人々の間に起きているのは、融資による所得向上だけではない。ペイトマンにもこの視点は抜け落ちている。今や MF は、開発手段の一つとして他の開発援助団体と連携をとりながら発展途上国に浸透してきた。そこには、MF 礼賛にも批判にも見過ごされてきた別の要素があり、これが拡大の土台を支えているのである。

現状において、「ビジネス」という名前を借りた MF が、形態としてはあくまで援助的であることは、広く認識されていない。その違いを曖昧なままにして、名実ともに「ビジネス」としての MF が台頭し、趨勢を作り出しつつある。前述の二つのポイントによって支えられてきた MF 事業には、手に余る事態であることは想像に難くない。故に、過剰貸し付けや強制

8) 現在 BRAC では、MF 以外に教育、コミュニティ開発、災害対策、公衆衛生、政策提言、法的サポート、健康などのサービスを借り手に提供している (BRAC ホームページより)。

的な取り立てなどの問題が生じるのではないだろうか。

しかし、ベイトマンの批判は今日の MF の一面を表してはいるものの、それが全てであるということとはできない。ユヌスの理念は「市場を用いた」貧困削減および農村女性のエンパワーメントである。あくまで、「市場」は手段でしかない。もちろん、この市場を志向するアプローチがネオリベリズムと親和性があったことは否定できないが、ユヌスは人々をいかに支援するかを優先にしている。単に政府の介入を否定し民間主導を促進したのではなく、「政府の役目の肩代わり」であると考えるべきである。それではなぜ、ユヌスは市場を利用しようとしたのだろうか。その理由として考えられるのが、バングラデシュの政治体制である。

バングラデシュは、政府の開発運営能力が高いとは言い難い。年に数回起きる大規模なデモやサボタージュ、災害が訪れるたびに起きる悲劇、なくなる気配のない貧困と困窮、こうした混乱を長い間目にしながら、ユヌスの胸に、「政府はあてにならない」という思いがよぎったとしても疑問ではない。

そうであるからこそ、政治家でない自分に残された「市場」を用いて、人々の生活を変えていくために生み出されたものが MF なのではないだろうか。だからこそ、ユヌスは通常では考えられない「多国籍企業」との提携を、「ソーシャル・ビジネス」という概念を用いてまで、強固なまでに進めていったのである。すなわち、「政治」が何も解決しないのであれば「経済」で、海外からの投資を取り込むような親和的な市場環境を整えられないのなら自分が多国籍企業にとって足がかりになることで、そして自らが提供するローンで無数の零細事業を用意することで経済構造を整えることができれば、政府を頼らずに貧困を無くしていくことができる。そういった考えがあったのではないだろうか。

さらに、MF によって産業構造が育たない、政府が MF にまかせきりになって本来あるべきところに支援が行われぬ、という批判を本来負うべきは、MFIs ではなく MF に目を眩まされた政府であり国際ドナー機関である。MF の貧困削減効果は容易に否定されるものではないが、大規模な貧困削減は MF に担わせるべきものではない。それはあくまで政府の役目であり、個々で活動する、場合によっては零細の NGO や NPO、銀行に求められるべきものではないことは明白である。

同時に MF は今、「土地なし農民のための」という冠詞を捨てる時にある。これまで多くの MFIs が、農村における零細事業のための融資を行ってきた。しかし、資金が農村内に十分に行き渡ったとしても、行われる事業の選択肢が少なければ供給が過剰になり、価格と利潤は低下する。結果、返済義務と低収益との間で「収奪者」としての MF が顔を出す。インドの事例は実際に起こった出来事であり、MF の負の側面を否定することはできない。

農村における零細な生産金融を対象にするだけでは、MFの未来は存在しないだろう。しかし、MFの本来の目的は農村と市場を結びつけることであり、違う形でその目的に貢献することができる。すなわち、市場における経済活動の補完である。例えば、現状において零細の生産活動に対する投資は大量に行われているが、その生産物を市場に運んだり、さらに付加価値をつけたり、市場の動向を調査したり、広報を行ったりという活動に積極的に使用されている様子は見られない。多くが、GBにおいても、図1にあるように、伝統的に行ってきた第一次産業活動の規模を拡大させるか、日用品を販売するための小さな商店を経営することに使われている。先進国ほど流通網が整備されていないだろう発展途上国において、居住する地域を超える動きはコストの大きいものであることは想像に難くない。一つの村から次の村まで、バスと船と人力車を乗り継いで数時間、という状況も十分起こりうる。しかし、限られた市場を類似品で氾濫させて利潤を著しく低下させるのではなく、より広い市場を求めなければならない。

農村と市場を結びつけるだけでなく、そのつながりをより強固に大きくするためには、生産から販売に至る全ての過程で様々な介入が必要である。ここには、主に流通やあらゆる段階の加工などが含まれる。それが先進国と違って希薄であるゆえに、経済活動は農村内で停滞し、容易に拡大には至らない。そこに外部からMFという形で資金が注入されることで、より広い市場を求めることが可能になるのである。ここで用いられるMFは、従来のものとは意を異にする。つまり、零細農家の裏庭産業に足る規模(マイクロ)ではなく、しかし一般銀行の顧客になるほど額の大きなもの(マクロ)ではない、その間のメソレベルの貸し付けである。このスケールの貸付は、本来であるならば「中小企業向け金融」という位置付けで賄われるべきものである。事実、GBはこうした中小企業に対する貸し付けも行っているものの、このニーズが世界中で十分に取り込まれているとは言い難い。

MFは今後、農村での生産を支える僅かな額を貸し付けるMFと、それを市場経済へ乗せるためのメソレベルの額を貸し付けるメソファイナンスの二つに分かれていこう。そして、この二つは一つの農村開発の中での政策パッケージとして、綿密に練られた計画の下実行することもできる。どの地域で何をどの程度生産し、出荷先を広げていくために必要な経済主体は何か、周到に進めることでようやく、MFが地域経済発展の手段として存在することができるのである。

そしてMFが計画的に提供されるのと同様に、その他の政策も同時に提供されなくてはならない。交通や通信のためのネットワークとインフラは人々に不可欠なものであるが、個人や団体で用意できるものではない。また、医療や教育、福祉、雇用創出、様々な制度や規制の整備等も、当然行われなくてはならない。MFがいかに地域に浸透していたとしても、それが生

活改善につながるためには、得た所得の使い道として消費や投資の対象が存在し、それによってコミュニティ内で資金を循環させていかなければならない。加えてすでに述べたように、MFによる生産物の新たな市場を求めるためには、これらの取り組みを政府が行なう必要がある。政府は、開発の全体像を描いた上で増加していくMFをその中に取り込み、政策運営を包括的に行っていかななくてはならない。開発はMFIsやNGOのみに担われるものではなく、その責任は政府にあるのである。

まとめ

MFは、開発の万能薬であると考えられてきた。しかし、刻々と変化する国際経済情勢の中で、しかも全世界に多数のMF利用者がいる中で、いつまでもそうであり続けることは難しい。MFは今、自らの姿を変化させるときなのである。

MFはソーシャル・ビジネスであるというユヌスの考えと、商業化を推し進める現状のMFIsは根本的に異なっている。最貧困層に提供されるべき援助的MFと、比較的貧困でない人々に提供される商業MFが混同されている現状で、この二つの区別が急務であることは疑いようもない。また、無計画にMFが氾濫する中で、それが農村と市場を強固に結びつけるに至らない現状もある。ユヌス、ペイトマン、共にこの点は意識されておらず、視野狭窄に陥っている可能性がある。MFは人々を貧困から救うのか、それともさらなる苦痛を与えるものなのか、MFの活動に明確な区別を行った上で議論が行われる必要がある。

また本稿では、MFを具体的に批判したBateman(2007, 2010a)を主に紹介した。MFに関する研究は数多く存在するが、体系的に批判をまとめて行った研究は限られており、またこうした研究が日本で紹介されることも本稿が初めてに近い。ペイトマンの批判は事実として否定しようがなく、MFのマイナス面と呼ぶことができる。MFが真に貧困層の助けとなるため、ペイトマンの批判を基に対策を必要とする側面も存在するだろう。

参 考 文 献

- Bateman, M. 2010a. "Microfinance Myths and Realities." *Why Doesn't Microfinance Work? The Destructive Rise of Local Neoliberalism*. Zed Books. pp.28-59.
- Bateman, M. 2010b. "The Politics of Microfinance." *Why Doesn't Microfinance Work? The Destructive Rise of Local Neoliberalism*. Zed Books. pp.155-165.
- Karlan, Dean. and Jonathan, Zinman. 2008. "Credit Elasticities in Less-Developed Economies." *American Economic Review*. The American Economic Association. 98 (3). pp.1040-1068.
- 石黒馨, 2003, 「経済開発戦略の転換」, 『ラテンアメリカ経済学 (石黒馨編)』, 世界思想社, 20-42 頁。
- 坪井ひろみ, 2006, 「「私」が所有する家」, 『グラミン銀行を知っていますか』, 東洋経済新報社, 104-118 頁。
- ユヌス・ムハマド, アラン・ジョリ, 1998a, 「教育と訓練が果たす役割とは何か?」, 『ムハマド・ユヌス自伝 (猪熊弘子訳)』, 早川書房, 289-294 頁。
- ユヌス・ムハマド, アラン・ジョリ, 1998b, 「男性でなく女性に貸す理由」, 『ムハマド・ユヌス自伝 (猪熊弘子訳)』, 早川書房, 127-131 頁。
- ユヌス・ムハマド, アラン・ジョリ, 1998c, 「哲学」, 『ムハマド・ユヌス自伝 (猪熊弘子訳)』, 早川書房, 289-304 頁。
- ユヌス・ムハマド, アラン・ジョリ, 1998d, 「貧困を博物館へ」, 『ムハマド・ユヌス自伝 (猪熊弘子訳)』, 早川書房, 298-304 頁。
- ユヌス・ムハマド, 2008, 「ソーシャルビジネス それはどのようなものなのか」, 『貧困のない世界を創る (猪熊弘子訳)』, 早川書房, 54-83 頁。
- Bateman, M. 2007. "A Second Look at Microfinance." Center for Global Liberty and Prosperity. Development Policy Briefing Paper. No. 1.
<http://www.cato.org/pubs/dbp/dbp1.pdf> (May 26, 2012)
- Bateman, M. 2008. "Microfinance's 'iron law'-local economies reduced to poverty." *Financial Times*. December 20, 2008.
<http://www.ft.com/cms/s/0/2180597e-ce38-11dd-8b30-000077b07658.html#axzz1yFvV079b>. (June 19, 2012)
- BRAC. "What we do." <http://www.brac.net/content/what-we-do>. (May 26, 2012)
- Chaudhary, D. 2009. "VCs wake up to risks in microfinance funding."
<http://www.samachar.com/VCs-wake-up-to-risks-in-microfinance-funding-ibdgqWbieah.html>. (January 12, 2012)
- Dieckmann, R. 2007. "Microfinance: An emerging investment opportunity."
http://www.dbresearch.com/PROY/DBR_INTERNET_EN-PROD/PROD000000000219174.pdf. (January 12, 2012)
- Grameen Bank. 1993. Annual Report. Various issues.
http://www.grameen.com/dmdocuments/Annual_Report/GB_Annual_Report_1993.pdf. (January 12, 2012)
- Grameen Bank. 1997. "Top 25 Items (in order of amount disbursed) for which all (both male & female) members took loan during 1997 (January ~ December)" Annual Report. Various issues.
<http://www.grameen.com/annualreport/annualreport97/loanActivity063.htm>. (January 12, 2012)

発展途上国の貧困削減に対するマイクロファイナンスの効果

- Grameen Bank. 2002. "TOP 25 ITEMS IN ORDER OF LOAN AMOUNTS FOR WHICH MEMBERS TOOK LOANS." Annual Report. Various issues.
<http://www.grameen.com/annualreport/annualreport2002/la-top25.html>.
(January 12, 2012)
- Grameen Bank. 2004. "Top 25 Items in order of loan amounts for which members took loans." Annual Report. Various Issues.
http://www.grameen.com/index.php?option=com_content&task=view&id=359&Itemid=473. (January 12, 2012)
- Grameen Bank. 2006. "Top 25 Items for which Members took Loans." Annual Report. Various Issues.
http://www.grameen.com/index.php?option=com_content&task=view&id=306&Itemid=293. (January 12, 2012)
- Grameen Bank. 2007. "Top 25 Items of Loan Amounts for which Members Took Loans." Annual Report. Various Issues.
http://www.grameen.com/index.php?option=com_content&task=view&id=535&Itemid=603. (January 12, 2012)
- Grameen Bank. 2011 a. "At a Glance."
http://www.grameen-info.org/index.php?option=com_content&task=view&id=26&Itemid=175. (January 4, 2013)
- Grameen Bank. 2011 b. "Performance Indicators & Ratio Analysis"
http://www.grameen.com/index.php?option=com_content&task=view&id=632&Itemid=664. (January 4, 2013)
- Grameen Bank. 2012. "Monthly Report in USD."
http://www.grameen.com/index.php?option=com_content&task=view&id=453&Itemid=527. (January 4, 2013)
- Microfinance focus. Oct 28, 2010.
<http://www.microfinancefocus.com/content/exclusive-54-microfinance-related-suicides-ap-says-serp-report> (April 21, 2012)
- Sukumar C S, 2011, "10 million poor rural borrowers in AP may soon be labeled defaulters." The Economic Times. December 28. 2011.
http://articles.economictimes.indiatimes.com/2011-12-28/news/30565285_1_credit-history-credit-bureaus-poor-borrowers. (April 21, 2012).
- 杉山章子, 2009, 「マイクロファイナンスの商業化」
http://www.living-in-peace.org/_common/img/pdf/LIP_Report_No1.pdf. (January 12, 2012)
- リード, R, 2011, 「マイクロクレジットサミットキャンペーン報告書 2011」
<http://www.resultsjp.org/active/111101microcredit.pdf>. (January 12, 2012)

頼 藤 瑠璃子

Summary

The Effect of Microfinance for Poverty Reduction in Developing Countries —Criticisms and Possibilities—

Microfinance has considered as a useful tool for poverty reduction since Yunus established Grameen Bank in 1983. Grameen Bank has provided credit for rural poor women. They have used it for microenterprise such as paddy husking, milk cows or cow fattening. Repayment rate is quite high. It seems that poor people are bankable. But nowadays microfinance is in strong back lash. Also, Bateman (2007, 2010) argues that microfinance is not the master key for poverty reduction as well as empowerment poor and women. Historically, self employment as a result of microfinance has not helped poor and women. What is worse, microfinance has been strongly affected international neoliberalism policy. As a consequence, microfinance allows government and dollar communities to reduce expenditure for poverty reduction. But Yunus and Bateman miss two points; non-financial service and set borrowers network, as defined Reed (2010). It will be a base of community development. This helps microfinance to credit poor people. But microfinance needs to start mezzo amount credit. Traditional microcredit is for courtyard industry and it is not enough to strongly connect local market and poor people. Now is the time to reform microfinance institutions.